

# 令和6年における労働災害発生状況

令和6年2月末現在

北海道労働局労働基準部安全課

# 令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	8	928	936	8	1,108	1,116	-180	-16.1	100.0	53	16,419	16,472
製造業		114	114	2	168	170	-56	-32.9	12.2	5	1,343	1,348
食料品		64	64	1	82	83	-19	-22.9	6.8	1	730	731
木材・家具		11	11		14	14	-3	-21.4	1.2		101	101
紙・印刷		2	2		2	2			0.2		36	36
窯業・土石		6	6		9	9	-3	-33.3	0.6		66	66
金属・機械		10	10		32	32	-22	-68.8	1.1		191	191
その他		21	21	1	29	30	-9	-30.0	2.2	4	219	223
鉱業		1	1		1	1			0.1		3	3
土石採取業		4	4		2	2	2	100.0	0.4		19	19
建設業	3	94	97		76	76	21	27.6	10.4	23	995	1,018
土木工事業	1	33	34		32	32	2	6.3	3.6	13	390	403
建築工事業	1	33	34		24	24	10	41.7	3.6	5	398	403
木造建築業	1	8	9		8	8	1	12.5	1.0		113	113
その他		20	20		12	12	8	66.7	2.1	5	94	99
交通運輸事業		46	46		58	58	-12	-20.7	4.9	1	413	414
陸上貨物運送事業	1	125	126	2	128	130	-4	-3.1	13.5	5	864	869
道路貨物運送	1	120	121	2	119	121			12.9	5	810	815
陸上貨物取扱		5	5		9	9	-4	-44.4	0.5		54	54
港湾運送業		2	2		2	2			0.2		17	17
林業	1	9	10	1	9	10			1.1	1	80	81
水産業		2	2		7	7	-5	-71.4	0.2	2	133	135
商業		148	148	2	131	133	15	11.3	15.8	5	1,196	1,201
清掃・と畜業		68	68	1	49	50	18	36.0	7.3	1	481	482
上記以外の事業	3	315	318		477	477	-159	-33.3	34.0	10	10,875	10,885

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。  
 死亡災害については、本年・昨年ともに把握した件数である。  
 休業災害については、本年は把握した件数、昨年は再集計した件数である。

# 令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年2月末現在

北海道労働局

## 「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		3	3		7	7	-4	-57.1	0.3	1	117	118
畜産業	1	22	23		29	29	-6	-20.7	2.5	2	328	330
金融・広告業		11	11		6	6	5	83.3	1.2		50	50
映画・演劇業											7	7
通信業		46	46		52	52	-6	-11.5	4.9		185	185
教育・研究業		10	10		9	9	1	11.1	1.1	1	121	122
保健衛生業		126	126		297	297	-171	-57.6	13.5	1	9,302	9,303
接客娯楽業		52	52		42	42	10	23.8	5.6		387	387
その他の事業	2	45	47		35	35	12	34.3	5.0	5	378	383
合計	3	315	318		477	477	-159	-33.3	34.0	10	10,875	10,885

## 「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		148	148	2	131	133	15	11.3	15.8	5	1,196	1,201
うち小売業		117	117		99	99	18	18.2	12.5	3	935	939
金融・広告業		11	11		6	6	5	83.3	1.2		50	50
映画・演劇業											7	7
通信業		46	46		52	52	-6	-11.5	4.9		185	185
教育・研究業		10	10		9	9	1	11.1	1.1	1	121	122
保健・衛生業		126	126		297	297	-171	-57.6	13.5	1	9,302	9,303
うち社会福祉施設		73	73		129	129	-56	-43.4	7.8	1	3,827	3,828
うち医療保健業		52	52		168	168	-116	-69.0	5.6		5,451	5,451
接客・娯楽業		52	52		42	42	10	23.8	5.6		387	387
うち飲食店		27	27		22	22	5	22.7	2.9		197	197
うち旅館業		14	14		10	10	4	40.0	1.5		89	89
うちゴルフ場											40	40
清掃・と畜業		68	68	1	49	50	18	36.0	7.3	1	481	482
その他の事業	2	45	47		35	35	12	34.3	5.0	5	378	383
うち警備業		20	20		14	14	6	42.9	2.1	3	73	76
合計	2	506	508	3	621	624	-116	-18.6	54.3	13	12,107	12,120

# 令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和6年2月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	8 ( 1 )	100.0	8 ( )	100.0			-1	-12.5
製 造 業	( )		2 ( )	25.0	-2	-100.0	-2	-100.0
鉱 業	( )		( )			-		-
建 設 業	3 ( )	37.5	( )		3	-	3	-
交通運輸事業	( )		( )			-		-
陸上貨物運送事業	1 ( 1 )	12.5	2 ( )	25.0	-1	-50.0	-2	-100.0
港 湾 運 送 業	( )		( )			-		-
林 業	1 ( )	12.5	1 ( )	12.5				
その他の事業	3 ( )	37.5	3 ( )	37.5				

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和6年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種	令和6年		令和5年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	3 ( )	100.0	3 ( )	100.0				
小売業	( )		( )			-		-
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	( )		( )			-		-
ビルメンテナンス業	( )		1 ( )	33.3	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	( )		( )			-		-
警備業	( )		( )			-		-
農業・畜産業	1 ( )	33.3	( )		1	-	1	-
水産業	( )		( )			-		-
その他	2 ( )	66.7	2 ( )	66.7				

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

# 令和6年 業種別・年別・月別死亡災害発生状況

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号		4号		5号		6-2号		7-2号		その他 の事業	合計								
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他	合計											
年別																								
平成25年	6			1	22	7	2		1	4	4	17	64											
平成26年	4			1	22	6	2			4	6	20	65											
平成27年	7			2	25	10	3	1	1	4		12	65											
平成28年	7			1	30	13	1			5	2	18	77											
平成29年	8			2	23	10	2			5	5	26	81											
平成30年	11	1			17	11				6		18	63											
令和元年	10				20	6	2			8	1	15	62											
令和2年	6	1		1	14	4	3	2		4	3	14	51											
令和3年	3	1		1	20	8	1			1	3	22	59											
区分 月別	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計						
年別																								
令和5年	1月												1	1	1	1	2	2						
	2月	2	2					2	2				1	1	4	5	8	10						
	3月		2						2			1	2	1	1	6	3	13						
	4月		2					2	4				2	1	2	8	4	17						
	5月		2						4				2	1	2	10	2	19						
	6月		2			2	2		4	1	1		2	1	2	12	5	24						
	7月		2			1	3		4	1	1		1	3	1	4	16	6	30					
	8月		2				3	2	6	1	1		1	4	1	1	17	4	34					
	9月	1	3				3	1	7	1	1		4	4	1	1	18	3	37					
	10月		3		1	1	2	5	2	9	1		4	4	1	2	20	7	44					
	11月		3				1	5	1	10	1		4	4	1	1	21	2	46					
	12月	1	4				1	6	1	10	1		4	4	1	3	24	5	51					
令和6年	1月					1	1	1	1				1	1	2	2	5	5						
	2月					2	3		1				1	1	1	3	3	8						
	3月						3		1				1	1		3		8						
	4月						3		1				1	1		3		8						
	5月						3		1				1	1		3		8						
	6月						3		1				1	1		3		8						
	7月						3		1				1	1		3		8						
	8月						3		1				1	1		3		8						
	9月						3		1				1	1		3		8						
	10月						3		1				1	1		3		8						
	11月						3		1				1	1		3		8						
	12月						3		1				1	1		3		8						
対前年 同期比	件数 ±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0
	百分率 ±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-	-	-	-	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0

本統計は業種別の死亡災害発生件数を、発生年又は発生月ごとに記載したものである。  
 本年は速報値を基に、昨年は確定値を基に、発生月ごとの件数を記載したものである。



# 令和6年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他業 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央												1	1
札幌東					1	1							2
函 館													
小 樽													
岩見沢													
旭 川													
帯 広													
滝 川					1								1
北 見												1	1
室 蘭													
釧 路					1					1			2
名 寄												1	1
留 萌													
稚 内													
浦 河													
苫小牧													
倶知安													
計					3	1				1		3	8

本統計は、把握した死亡者数の速報値である。



# 令和6年 署別・業種別死傷災害発生状況

令和6年2月末現在

北海道労働局

業種別 署別	全産業合計	製 造 業						鉱 業		建 設 業				交 通 運 輸 事 業	陸上貨物運送事業			港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業	商 業		社 会 福 祉 施 設	飲 食 店	清 掃 ・ と 蓄 業	左 記 以 外 の 事 業	対 前 年 比 増 減 率			
		計	食 料 品 製 造 業	木 材 ・ 家 具	紙 ・ 印 刷	窯 業 土 石 製 品	金 属 ・ 機 械	そ の 他 製 造 業	鉱 山	土 石 採 取 業	計	土 木 工 事 業	建 築 工 事 業		木 造 建 築 業	そ の 他 建 設 業	計				道 路 貨 物 運 送 業	陸 上 貨 物 取 扱 業						計	小 売 業	そ の 他 商 業
札幌中央	181	16	4	2			5	5			8	1	3	1	3	15	19	17	2			22	17	5	29	6	11	55	-0.6%	
	180	10	7	1			1	1			9		5		4	9	23	21	2			31	24	7	22	12	16	48		
札幌東	229	33	15	2	1	3	5	7			14	7	4	1	2	16	37	30	7			36	26	10	17	7	16	53	-17.5%	
	189	17	10				1	6			16	3	7	3	3	11	47	45	2			36	26	10	11	3	13	35		
函館	145	18	13	1			3	1			6	4	2			2	7	7				3	13	10	3	4		3	89	-64.1%
	52	7	3				1	1	2		7	4	3			1	7	7			1	11	10	1	5	1	5	7		
小樽	39	6	3				1		2		1	1				9	2	2				3	3		6	1	4	7	-5.1%	
	37	8	6						2		2		2		1	3	3			1		5	5		3		2	12		
岩見沢	23	7	2		1	1	2	1			7	5	1		1		1	1				3	3		2			3	26.1%	
	29	9	4		1	4					5	5				2	1	1				7	7		1		2	2		
旭川	90	16	4	4		1	6	1			5		3	1	1	3	11	11				12	9	3	16	1	3	22	-20.0%	
	72	12	3	4	1		2	2			8	3	2		3	6	10	10			1	6	5	1	3	3	7	15		
帯広	63	12	10	1				1			7	1	2	1	3	3	12	12			2	8	7	1	3	1	1	14	3.2%	
	65	8	7				1				8	2	2		4		7	7			2	9	9		4	2	5	19		
滝川	37	4				1	2	1	1		4	2	1	1		1	1	1				4	3	1	18	1		4	-37.8%	
	23	2		1			1	1	1		7	4	2		1	2	1	1				3	2	1	1		1	5		
北見	53	13	12				1				4	3	1			2	6	6			3	9	7	2	7	1	3	5	-32.1%	
	36	5	2	1				2			5	3	2			2	2	2			3	6	4	2	2		1	10		
室蘭	32	10	2				5	3			2			1	1	2				1		3	2	1	5	2	2	5	18.8%	
	38	2	1					1			4	2		1	1	2	5	5				6	6		7		4	8		
釧路	65	17	7	2		1	2	5			5	1	3	1		1	9	9			2	8	4	4	5	2	1	11	3.1%	
	67	17	11	2			1	3			13	5	5	3		2	3	3		1	1	11	8	3	5	1	3	8		
名寄	10	2		1				1			3	2	1				1	1				1	1				2	1	50.0%	
	15	2	1	1							2		1			3	3			1					2		1	4		
留萌	7	1	1													2	2										4	-57.1%		
	3															1										2				
稚内	21	2	2								3	2	1				3	3							6		1	6	-57.1%	
	9	1	1								3	1	1		1	1						1		1		1	2			
浦河	24	1				1					2	2				1	1					1	1		4			15	-16.7%	
	20	1	1								1			1	1						1				1	1		14		
苫小牧	77	10	7				1	2			4	1	1	1	1	3	17	17		1	3	7	6	1	6		2	24	7.8%	
	83	13	7	1		1	3	1			5	2	2		1	5	13	12	1		1	11	9	2	6	3	5	20		
倶知安	20	2	1	1							1		1			2	1	1				3		3	1		1	8	-10.0%	
	18										2		2			1	1					5	2	3		1		9		
合計	1,116	170	83	14	2	9	32	30	1	2	76	32	24	8	12	58	130	121	9	2	10	7	133	99	34	129	22	50	326	-16.1%
	936	114	64	11	2	6	10	21	1	4	97	34	34	9	20	46	126	121	5	2	10	2	148	117	31	73	27	68	218	
対前年 増減率	-16.1%	-32.9%	-22.9%	-21.4%	±0.0%	-33.3%	-68.8%	-30.0%	±0.0%	100.0%	27.6%	6.3%	41.7%	12.5%	66.7%	-20.7%	-3.1%	±0.0%	-44.4%	±0.0%	±0.0%	-71.4%	11.3%	18.2%	-8.8%	-43.4%	22.7%	36.0%	-33.1%	

本統計は、「業種別労働災害発生状況」を管轄署別に集計したものであり、上段は前年、下段は当年である。

令和6年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和6年2月末現在

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号																													
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99							
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他	計	原機	動力機	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力搬運機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能			
1 墜落、転落	19		2	34	26	5	1	1	1		39	128				4					22	2						40	3	48		1		7	1						
2 転倒	46	1		25	47	31	4		1		286	441							1	3	4						6	16	1	100		1	1	280	2	25	1				
3 激突	2			4	4						8	18				2	1			3							2			8				1			1				
4 飛来、落下	5		1	4	7	1		1			4	23				1	2			3							1	3	1			3	7	2							
5 崩壊、倒壊	1			4	2					3	1	11														2			3		2		4								
6 激突され	2			2	3				1	1	15	24						1				3					3	2			1	3	7	1	3						
7 はさまれ、巻き込まれ	19		1	8	12	2			3	1	15	61			1	3	5	6	2	3	16	5					5		2	3		2	2	6							
8 切れ、こすれ	10			3	1	1			1		13	29			6		1	5									8	2	1			5		1							
9 踏抜き																																									
10 おぼれ																																									
11 高温・低温の物との接触	2			3							4	9				1														1		1				6					
12 有害物等との接触				1	1						1	3																			3										
13 感電																																									
14 爆発											1	1																								1					
15 破裂											3	3																													
16 火災																																									
17 交通事故(道路)	1			5	7	3					35	51				1					6	43															1				
18 交通事故(その他)											3	3											3																		
19 動作の反動、無理な動作	7			4	11	1					43	66					1				3	4					3	6	1	11				5	16	3	13				
90 その他						2					63	65																									1	62	2		
99 分類不能																																									
合計	114	1	4	97	121	46	5	2	10	2	534	936			7	12	6	16	2	4	56	64					28	71	13	173	5	15	18	332	69	44	1				

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。

# 令和6年 製造業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							なし

# 令和6年 建設業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	1	14時台	土木工事業	30人以上 49人	はさまれ、巻き込	建設機械等 149	被災者は、排雪ダンプの誘導のため移動していたところ、一時停車中の除雪ドーザーの後ろで転倒し、その直後後退した除雪ドーザーにひかれたもの。
6	2	9時台	建築工事業	30人以上 49人	崩壊、倒壊	環境等 711	被災者は、ドラグ・ショベルで掘削した箇所に入り、スコップを使用して手掘りで地面を掘削していたところ、法面が崩壊し、土砂に下半身が埋まり被災したもの。
6	2	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊、倒壊	仮設物、建築物等 415	被災者は、建築物解体現場にて解体物の搬出準備作業に従事していたところ、倒壊した建築物の下敷きになったもの。

# 令和6年 陸上貨物運送事業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	1	10時台	道路貨物運送業	10人以上29人	交通事故（道路）	動力運搬機 2 2 1	被災者の運転するミキサー車が、中央分離帯を乗り越えて横転し、反対車線を走行していたトラックと衝突したものの。

# 令和6年 林業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	1	10時台	林業	10人未満	はさまれ、巻き込まれ	車両系木材伐出機械等	被災者は、グラップルを使用し、伐倒木の木寄せ集材作業を行っていたところ、グラップルのブームのシリンダーとキャビンのフレームの間に挟まれたもの。

# 令和6年 その他の業種における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	1	11時台	その他の事業	100人以上 299人	交通事故（その他）	乗物 239	被災者が乗船していた作業船が、後方から波を受けて転覆したものの。
6	1	11時台	その他の事業	100人以上 299人	交通事故（その他）	乗物 239	被災者が乗船していた作業船が、後方から波を受けて転覆したものの。
6	2	11時台	畜産業	10人以上 29人	切れ、こすれ	一般動力機械 169	被災者は、牧草ロールを裁断機で細かく裁断する業務に従事していたところ、裁断機により両足を切断したものの。

## 死亡労働災害の概要(令和6年2月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
6	2	9時台	建築工事業	30人以上 49人	崩壊、倒壊	環境等 711	被災者は、ドラグ・ショベルで掘削した箇所に入り、スコップを使用して手掘りで地面を掘削していたところ、法面が崩壊し、土砂に下半身が埋まり被災したものの。
6	2	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊、倒壊	物仮設 構物、 建築物、 建築等 415	被災者は、建築物解体現場にて解体物の搬出準備作業に従事していたところ、倒壊した建築物の下敷きになったもの。
6	2	11時台	畜産業	10人以上 29人	切れ、こすれ	一般動力 機械 169	被災者は、牧草ロールを裁断機で細かく裁断する業務に従事していたところ、裁断機により両足を切断したものの。